

平成22年12月期(31期)

決算短信 補足資料

SOLXYZ

平成23年1月31日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

(2010年度実績)

2010年度の概況	1
2010年度連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
2010年度個別業績	7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

(業績予想・計画)

2011年度市場動向	14
2011年度対処方針	15
業績予想(連結)	16
中期計画	17

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	18
株主の状況	19

2010年度の概況

1. 環境

- ・ 当期の日本経済は、緩やかな回復基調を辿ってきたが、2010年春に南欧諸国の財政危機問題が顕在化し、更にその後の円高、景気刺激策の相次ぐ終了などにより、夏以降、景気の停滞感が強まった。
- ・ 国内IT市場でも、先行きの不透明感から、金融業界を中心に、大規模な投資に対して慎重な姿勢をとる企業が増加し、厳しい経営環境となった。

2. 実施した諸施策

このような中、当社グループは従来からの専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に加え、新しい成長分野への取り組みについても積極的に推進した。

中国関連ビジネスの強化を目的として、中国IT企業との資本業務提携を実現。

更に、専任組織として中国事業推進室を設置し、暮れには中国マーケットにおけるCMSサービスを開始するなど、急ピッチで中国関連ビジネスの展開を推進。

今後高い需要の伸びが予想されるクラウド関連ビジネスとして、クラウド帳票サービスのシステム開発等を実施。今年度の早い時期でのサービスリリースを予定。

グループ会社についても、クラウド関連ニーズの増加を見据え、新たにICTインフラ分野の専門会社であるアスウェアを設立した外、業務的な繋がり濃いグループ会社を合併させるなど、グループ経営効率の改善を目的とした再編を実施。

3. 当期の業績

当連結会計年度の連結売上高は、8,950百万円と前年度比3.2%減の減収となった。

事業別には、以下の通り。

主事業であるSI/ソフトウェア開発業務において、金融危機・景気後退の影響が大きかった証券、生損保などの金融機関向けの売上が大きく減少した外、流通、官公庁向けも減収となった結果、前年度比5.2%減の7,872百万円となった。

ソリューション業務においては、自動車教習所向けソフト販売を利用料方式に改めたことで、更新需要が喚起され、売上は同11.9%増の669百万円となった。

その他事業である映像・音響設備等の機器販売・設置工事売上も学校向けに売上が増加し、同17.7%増の408百万円となった。

利益面では、受託開発業務における減収や受注競争激化に伴う取引条件の悪化等により、粗利段階で同2.2%減の1,703百万円となった。

販管費は、前期の減損処理により販管費における償却負担が大幅に減少したことに加え、グループ再編等によりグループ全体での経費節減に努めた結果、同9.4%減の1,524百万円となった。

この結果、連結営業利益は178百万円(同201.4%増)、連結経常利益は166百万円(同164百万円増)と各々増益となり、税金等調整前当期純利益は163百万円となって、のれんの減損処理を実施した前期から大幅に増加した。単体で有税の評価損計上等があったため、法人税が嵩み、法人税等控除後の連結当期利益は6百万円となった。

2010年度連結業績

(単位:百万円)

	2009年度実績		2010年度(当初)計画		2010年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高(注1)	9,249	100.0%	9,650	100.0%	8,950	100.0%	92.8%	-3.2%
SI/受託開発	8,304	89.8%	8,490	88.0%	7,872	88.0%	92.7%	-5.2%
ソリューション	598	6.5%	660	6.8%	669	7.5%	101.5%	11.9%
その他	346	3.7%	500	5.2%	408	4.6%	81.6%	17.7%
売上原価	7,507	81.2%	7,770	80.5%	7,246	81.0%	93.3%	-3.5%
売上総利益	1,742	18.8%	1,880	19.5%	1,703	19.0%	90.6%	-2.2%
販売管理費	1,683	18.2%	1,600	16.6%	1,524	17.0%	95.3%	-9.4%
営業利益	59	0.6%	280	2.9%	178	2.0%	63.9%	201.4%
営業外損益	57	%	0	0.0%	12	-0.1%	n.a.	n.a.
経常利益	2	0.0%	280	2.9%	166	1.9%	59.3%	8044.1%
特別損益	903	%	0	%	2	0.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前当期純利益	900	%	280	2.9%	163	1.8%	58.4%	n.a.
法人税等・法人税等調整額	207	2.2%	190	2.0%	156	1.8%	82.5%	-24.4%
少数株主利益	1	%	0	0.0%	0	0.0%	n.a.	n.a.
当期純利益	1,106	%	90	0.9%	6	0.1%	6.9%	n.a.
減価償却費(注2)	150	1.6%	-	-	133	1.5%	-	-11.3%
のれん償却額(注3)	974	10.5%	-	-	8	0.1%	-	-99.2%

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務(注4)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、エクスマーシオン、teco、ディメンションズ、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。(P.16の連結計画では、ディメンションズの売上は合併後のインターディメンションズの売上として「その他」に含まれます。)
ソリューション業務(注5)	パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売を除く)、中国事業推進室、事業戦略室のクラウド事業の売上及び連結子会社ノイマン、ワイエスアール(2月まで)、ティ・エム・ソル(8月まで)の売上を対象としています。
その他	上記以外の事業の売上を対象としています。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発」、「その他」となっておりますが、ここではより詳細なサブセグメント別に区分しております。なお、このサブセグメント別の売上高内訳については、連結子会社の増加に伴い、平成19年12月期決算短信補足資料までの業務内容による区分から、組織による上記区分に変更しております。その結果、従来、独立項目として表記しておりましたアウトソーシング事業(保守管理(AMO)など)と関連機器の売上は、SI/受託開発関連のものは「SI/受託開発業務」に、ソリューション業務関連のものは「ソリューション業務」に各々含めております。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注3) のれん償却額には、一括減損分を含みます。

(注4) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2006年度実績		2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	8,635	100.0%	9,044	100.0%	10,397	100.0%	9,249	100.0%	8,950	100.0%	-3.2%
SI/受託開発	8,307	96.2%	8,766	96.9%	9,235	88.8%	8,304	89.8%	7,872	88.0%	-5.2%
ソリューション	308	3.6%	278	3.1%	787	7.6%	598	6.5%	669	7.5%	11.9%
その他	17	0.2%	0	0.0%	375	3.6%	346	3.7%	408	4.6%	17.7%
売上原価	7,108	82.3%	7,279	80.5%	8,043	77.4%	7,507	81.2%	7,246	81.0%	-3.5%
売上総利益	1,526	17.7%	1,765	19.5%	2,354	22.6%	1,742	18.8%	1,703	19.0%	-2.2%
販売管理費	903	10.5%	951	10.5%	1,690	16.3%	1,683	18.2%	1,524	17.0%	-9.4%
営業利益	623	7.2%	813	9.0%	663	6.4%	59	0.6%	178	2.0%	201.4%
営業外損益	28	0.3%	52	0.6%	77	%	57	%	12	-0.1%	n.a.
経常利益	651	7.5%	866	9.6%	585	5.6%	2	0.0%	166	1.9%	8044.1%
特別損益	109	%	13	%	24	%	903	%	2	0.0%	n.a.
税金等調整前当期純利益	542	6.3%	852	9.4%	561	5.4%	900	%	163	1.8%	n.a.
法人税等・法人税等調整額	296	3.4%	393	4.4%	448	4.3%	207	2.2%	156	1.8%	-24.4%
少数株主利益または少数株主損失()	6	0.1%	3	0.0%	3	%	1	%	0	0.0%	n.a.
当期純利益	238	2.8%	455	5.0%	115	1.1%	1,106	%	6	0.1%	n.a.

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,959 (+866)	4,150 (+1,190)	4,125 (25)	2,906 (1,218)	2,705 (201)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	5,807 (+643)	7,224 (+1,417)	8,050 (+825)	6,391 (1,658)	6,076 (315)
1株当たり純資産額(円)	319.31	399.76	331.49	235.13	229.60
1株当たり 当期純利益金額(円)	26.96	49.29	9.35	90.13	0.51
自己資本比率(%)	50.6	57.1	51.0	45.3%	44.3%

要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	2009年12月末		2010年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	前期末比 増減率
【資産の部】						
流動資産	3,786	59.2%	3,887	64.0%	101	2.7%
1. 現金及び預金	1,483		1,624		(注1) 140	9.5%
2. 受取手形・売掛金	1,752		1,487		(注2) 264	-15.1%
3. 有価証券	279		510		(注1) 230	82.2%
4. たな卸資産	129		181		52	40.3%
5. その他	141		85		56	-40.1%
固定資産	2,604	40.7%	2,178	35.9%	425	-16.3%
1. 有形固定資産	678	10.6%	649	10.7%	28	-4.3%
(1) 建物	86		71		14	-17.2%
(2) 機械・器具・車両	63		54		9	-15.1%
(3) 土地	520		519		0	-0.2%
(4) リース資産	7		4		3	-46.5%
2. 無形固定資産	159	2.5%	239	3.9%	80	50.1%
(1) のれん	17		30		13	77.0%
(2) ソフトウェア	120		207		(注3) 86	71.9%
(2) その他	22		2		20	-89.8%
3. 投資その他の資産	1,765	27.6%	1,289	21.2%	476	-27.0%
(1) 投資有価証券	1,012		611		(注1) 401	-39.6%
(2) その他	753		678		75	-10.0%
繰延資産	1		10		9	%
資産合計	6,391	100%	6,076	100.0%	314	-4.9%

(注1) 投資有価証券の中途償還又は中途償還決定による流動資産化による異動。

(注2) 案件の小規模化により、減少。

(注3) クラウド帳票システム等のソフトウェア開発により増加。

要約連結貸借対照表・純資産/負債の部

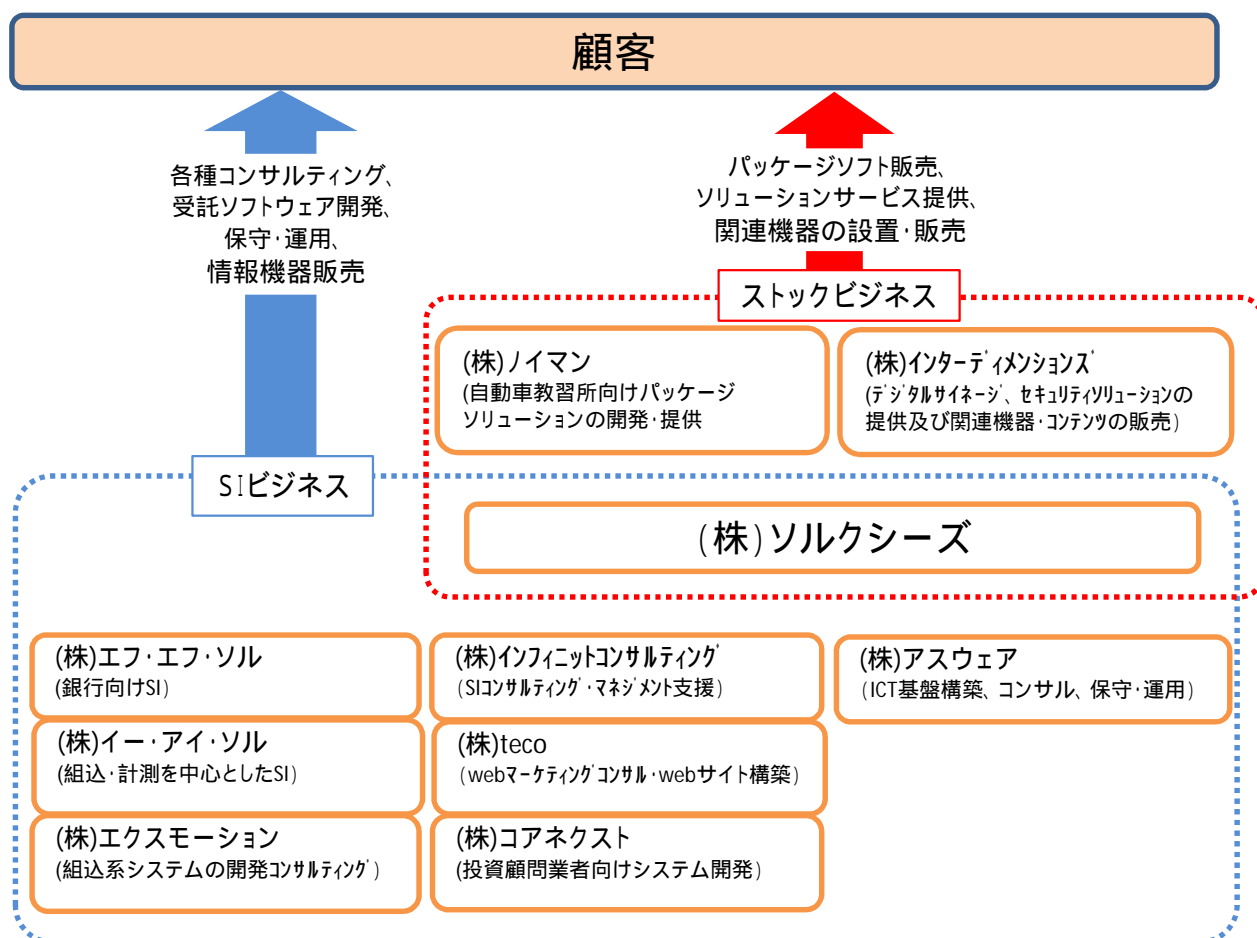
(単位:百万円)

科 目	2009年12月末		2010年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
流動負債	2,257	35.3%	1,974	32.5%	283	-12.5%
1. 支払手形・買掛金	493		481		11	-2.3%
2. 短期借入金	692		616		(注1) 76	-11.1%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	535		282		(注1) 253	-47.3%
4. その他	535		593		58	10.9%
固定負債	1,227	19.2%	1,397	23.0%	169	13.8%
1. 長期借入金・社債	327		418		(注1) 90	27.7%
2. 退職給付引当金	772		839		66	8.6%
3. 役員退職慰労引当金	114		128		14	12.5%
4. その他	12		10		2	-14.2%
負債合計	3,484	54.5%	3,371	55.5%	113	-3.3%
【純資産の部】						
株主資本	2,886	45.2%	2,688	44.2%	198	-6.9%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,453		1,468		14	1.0%
3. 利益剰余金	358		341		16	-4.7%
4. 自己株式	420		616		(注2) 196	46.7%
評価・換算差額等	5	0.1%	2	0.0%	2	-45.9%
少数株主持分	14	0.2%	14	0.2%	0	-2.7%
純資産合計	2,906	45.5%	2,705	44.5%	201	-6.9%
負債・純資産合計	6,391	100.0%	6,076	100.0%	314	-4.9%

(注1) 投資有価証券の償還等に伴い、有利子負債を239百万円圧縮。

(注2) 自己株式の取得と中国資本業務提携先への第三者割当処分とのネット増加分。

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】

2010年12月末時点

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系業務システム受託開発	2003年3月	128百万円	94.4%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連のソフトウェア開発	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	SIPS事業 (Webサイトの企画・開発・保守)	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発における最上流 工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン(注2)	自動車教習所向け教材ソフト の開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インター・ディメンションズ(注3)	デジタルサイネージ、セキュリティソリューション 映像・音響機器の設置・販売	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	組込系システムの実践的開発 コンサルティング	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業向けシステム開発	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICT基盤構築、コンサルティング 保守・運用	2010年11月	9百万円	100.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

(注2) ノイマンは2010/3に同社100%子会社であるワイエスアールと合併しています。

(注3) インター・ディメンションズは、2010/12にインター・コーポレーションとディメンションズが合併し、インター・コーポレーションの社名を変更したものです。

2010年度個別業績

(単位:百万円)

	2009年度実績		2010年度(当初)計画		2010年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高(注1)	7,050	100.0%	7,000	100.0%	6,531	100.0%	93.3%	-7.4%
SI/ソフトウェア受託開発	5,379	76.3%	5,100	72.9%	4,974	76.2%	97.5%	-7.5%
アウトソーシング事業	1,512	21.5%	1,680	24.0%	1,346	20.6%	80.1%	-11.0%
ソリューションビジネス事業	77	1.1%	140	2.0%	83	1.3%	59.9%	7.9%
情報機器販売	80	1.1%	80	1.1%	126	1.9%	158.7%	57.3%
売上原価	5,857	83.1%	5,850	83.6%	5,462	83.6%	93.4%	-6.7%
売上総利益	1,193	16.9%	1,150	16.4%	1,068	16.4%	92.9%	-10.4%
販売管理費	909	12.9%	950	13.6%	922	14.1%	97.1%	1.4%
営業利益	283	4.0%	200	2.9%	146	2.2%	73.4%	-48.3%
営業外損益	141	2.0%	70	1.0%	87	1.3%	125.6%	-37.7%
経常利益	424	6.0%	270	3.9%	234	3.6%	86.9%	-44.7%
特別損益	1,251	%	0	%	97	-1.5%	n.a.	n.a.
税金等調整前当期純利益	826	%	270	3.9%	137	2.1%	50.9%	n.a.
法人税等・法人税等調整額	168	2.4%	140	2.0%	116	1.8%	83.3%	-30.6%
当期純利益	994	%	130	1.9%	20	0.3%	16.0%	n.a.

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発(注2)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守(AMO)の売上を指します。(注3)
ソリューションビジネス事業	パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。(注4)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 決算短信上の販売実績の区分は「受託ソフトウェア開発」「情報機器販売」となっておりますが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。

(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注3) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。
「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注4) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2006年度実績		2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	7,656	100.0%	8,166	100.0%	8,458	100.0%	7,050	100.0%	6,531	100.0%	-7.4%
SI/ソフトウェア受託開発	5,372	70.2%	5,588	68.4%	5,654	66.8%	5,379	76.3%	4,974	76.2%	-7.5%
アウトソーシング事業	1,777	23.2%	2,148	26.3%	2,122	25.1%	1,512	21.5%	1,346	20.6%	-11.0%
ソリューションビジネス事業	308	4.0%	255	3.1%	253	3.0%	77	1.1%	83	1.3%	7.9%
情報機器販売	198	2.6%	173	2.1%	428	5.1%	80	1.1%	126	1.9%	57.3%
売上原価	6,297	82.3%	6,592	80.7%	6,840	80.9%	5,857	83.1%	5,462	83.6%	-6.7%
売上総利益	1,358	17.7%	1,574	19.3%	1,618	19.1%	1,193	16.9%	1,068	16.4%	-10.4%
販売管理費	820	10.7%	858	10.5%	961	11.4%	909	12.9%	922	14.1%	1.4%
営業利益	538	7.0%	715	8.8%	656	7.7%	283	4.0%	146	2.2%	-48.3%
営業外損益	44	0.6%	65	0.8%	43	0.6%	141	2.0%	87	1.3%	-37.7%
経常利益	582	7.6%	780	9.6%	699	8.3%	424	6.0%	234	3.6%	-44.7%
特別損益	72	%	13	%	23	%	1,251	%	97	-1.5%	n.a.
税金等調整前当期純利益	509	6.7%	767	9.4%	676	8.0%	826	%	137	2.1%	n.a.
法人税等・法人税等調整額	258	3.4%	340	4.2%	350	4.2%	168	2.4%	116	1.8%	-30.6%
当期純利益	251	3.3%	426	5.2%	325	3.8%	994	%	20	0.3%	n.a.

資本金(百万円)	1,052	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株)(注1、2)	9,925,248	11,175,248	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	2,876	4,036	4,225	3,123	2,927
(前年比 百万円)	(+858)	(+1,160)	(+188)	(1,101)	(196)
総資産額(百万円)	5,568	6,808	7,301	5,820	5,582
(前年比 百万円)	(+757)	(+1,240)	(+493)	(1,481)	(238)
1株当たり純資産(円)	312円61銭	390円98銭	341円08銭	253円90銭	249円73銭
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	0.00	5.00
自己資本比率(%)	51.7	59.3	57.9	53.7	52.4

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

(注2) 2006年2月17日付、2008年1月1日付でそれぞれ1対1.2の株式分割を行っております。

前期比増減分析(個別)

<2009年度>

単位:百万円
[]:売上高構成比

売上 7,050 [100%]	粗利 1,193 [16.9%]	営業利益 283 [4.0%]	137 [1.8%]	<2010年度>		
	販管費 909 [12.9%]			営業利益 146	粗利 1,068 [16.4%]	売上 6,531 [100%]
	売上原価 5,857 [83.1%]		+13 [+1.5%]	販管費 922 [14.1%]		
			395 [+0.5%]	売上原価 5,462 [83.6%]		

[売上](前期比 519百万円、前期比伸び率 7.4%)

(業務別内訳)

- SI/ソフトウェア開発(405百万円、7.5%):主に金融向け、流通向けが減少。直間別では直接顧客売上が減少。
- アウトソーシング(167百万円、11.0%):証券、通信向けの保守(AMO)売上が減少。
- ソリューション(+6百万円、+7.9%):ERPの売上がやや増加。
- 情報機器(+46百万円、+57.3%):官公庁向け大口案件等により増収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

- 増加:銀行(+36)、インフラ・製造(+27)、その他金融(+124)、その他産業(+69)
- 減少:証券(251)、信販(210)、生保・損保(166)、流通(117)、官公庁(66)、情報・通信(11)

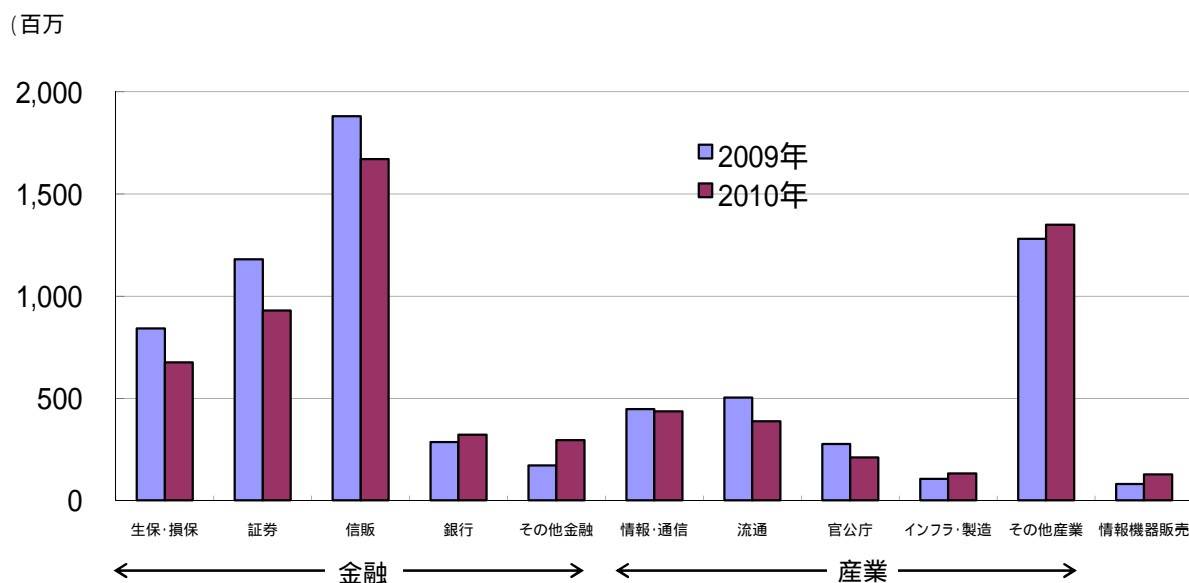
[粗利金額・粗利率](前期比 124百万円、前期比伸び率 10.4%、粗利率増減 0.5%)

- SI/ソフトウェア開発(115百万円):高粗利の直接顧客向けを始めとする売上減による。
- アウトソーシング(78百万円):高粗利の金融直接顧客向けの保守売上減による。
- ソリューション(+0百万円):売上増と粗利率低下で相殺され、横這い。
- 情報機器(+3百万円):競争激化で、利益率が低下。

[販管費](前期比+13百万円)

グループ会社の再編・新設、中国企業との資本業務提携等による一時的コストの発生に加え、株主数増大に伴って株式管理コスト等が増大したことによる。

業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2009年度実績			2010年度実績			
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	前期比伸び率
金融	4,358	21.8%	61.8%	3,891	21.1%	59.6%	-10.7%
生保・損保	841		11.9%	675		10.3%	-19.8%
証券	1,180		16.7%	930		14.2%	-21.2%
信販	1,880		26.7%	1,669		25.6%	-11.2%
銀行	285		4.1%	322		4.9%	12.7%
その他金融	170		2.4%	294		4.5%	73.0%
産業	2,611	21.8%	37.0%	2,512	20.0%	38.5%	-3.8%
情報・通信	446		6.3%	435		6.7%	-2.5%
流通	503		7.1%	386		5.9%	-23.2%
官公庁	276		3.9%	210		3.2%	-24.0%
インフラ・製造	104		1.5%	131		2.0%	25.5%
その他産業	1,280		18.2%	1,349		20.7%	5.4%
情報機器販売	80	6.3%	1.1%	126	6.1%	1.9%	57.3%
合計	7,050	21.6%	100%	6,531	20.4%	100%	-7.4%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(個別)

(単位:百万円)

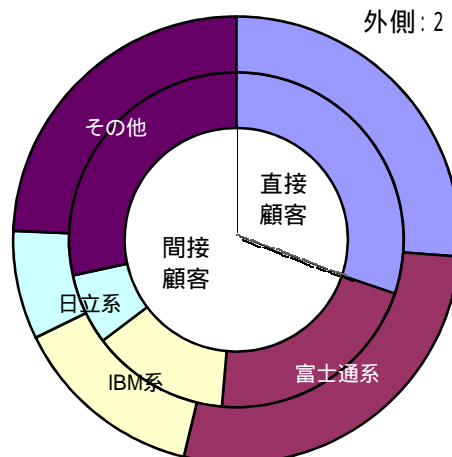
順位	社名	2009年度 売上	2010年度 売上	直接	コメント
1	(株)日立ソリューションズ	930	897		官公庁、通信等
2	富士通(株)	541	598		信販、通信等
3	(株)システムオリコ	839	522		
4	(株)富士通クレジットソリューションズ	349	382		信販等
5	(株)富士通アドバンスソリューションズ	181	307		
6	みずほ証券(株)	385	280	直	
7	日本アイ・ピー・エム(株)	160	278		
8	(株)エクサ	307	224		IBMグループ
9	ニフティ(株)	288	204	直	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	243	195		銀行、証券等
11	日本相互証券(株)	270	173	直	
12	(株)富士通アドバンスエンジニアリング	55	162		銀行、通信等
13	(株)ヤクルト本社	136	150	直	
14	MUS情報システム(株)	194	135		三菱UFJ証券グループ
15	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	137	133	直	
16	(株)野村総合研究所	126	128		保険等
17	ニッセイ情報テクノロジー(株)	66	124		
18	(株)日本国債清算機関	59	88	直	
19	SBI損害保険(株)	86	85	直	
20	MS&ADローンサービス株式会社	75	76	直	旧あいおい保険ファイナンス

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位:百万円)

内側:2009年度
外側:2010年度

	2009年度		2010年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	2,105	30.2%	1,678	26.2%
(注2) 間接顧客	4,865	69.8%	4,726	73.8%
富士通系	1,475	21.2%	1,767	27.6%
日立系	930	13.3%	897	14.0%
IBM系	480	6.9%	503	7.9%
その他	1,980	28.4%	1,560	24.4%
合計	6,970	100.0%	6,404	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	2009年12月末		2010年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率
【資産の部】						
流動資産	2,865	49.2%	3,122	55.9%	256	9.0%
1. 現金及び預金	981		1,207		226	23.1%
2. 受取手形	1		2		1	136.8%
3. 売掛金	1,396		1,168		227	-16.3%
4. 有価証券	279		510		230	82.2%
5. たな卸資産	76		128		52	69.2%
6. その他	130		104		26	-20.4%
固定資産	2,953	50.7%	2,449	43.9%	504	-17.1%
1. 有形固定資産	639	11.0%	619	11.1%	20	-3.2%
(1) 建物	81		69		11	-14.3%
(2) 機械・器具・車両	33		27		6	-18.7%
(3) 土地	520		519		0	-0.2%
2. 無形固定資産	50	0.9%	115	2.1%	64	126.8%
3. 投資その他の資産	2,262	38.9%	1,714	30.7%	548	-24.2%
(1) 投資有価証券	902		508		393	-43.6%
(2) 関係会社株式	667		547		119	-17.9%
(3) 長期貸付金	3		0		3	-100.0%
(4) 繰延税金資産	324		354		30	9.4%
(5) その他	366		303		63	-17.2%
(6) 貸倒引当金	-		-		-	-
繰延資産	1		10		1	-
資産合計	5,820	100.0%	5,582	100.0%	237	-4.1%

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2009年12月末		2010年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率
【負債の部】						
流動負債	1,548	26.6%	1,332	23.9%	216	-14.0%
1. 買掛金	389		421		32	8.2%
2. 短期借入金	397		297		100	-25.2%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	499		282		(注1) 217	-43.5%
4. その他	262		330		68	26.2%
固定負債	1,147	19.7%	1,322	23.7%	174	15.2%
1. 長期借入金・社債	321		418		(注1) 97	30.4%
2. 退職給付引当金	715		781		65	9.1%
3. 役員退職慰労引当金	105		119		13	12.5%
4. その他	5		3		1	-31.1%
負債合計	2,696	46.3%	2,654	47.6%	42	-1.6%
【純資産の部】						
株主資本	3,117	53.6%	2,924	52.4%	193	-6.2%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,453		1,468		14	1.0%
3. 利益剰余金	589		577		11	-2.0%
利益準備金	38		38		0	0.0%
別途積立金	0		0		0	#DIV/0!
繰越利益剰余金	550		539		11	-2.1%
4. 自己株式	420		616		(注2) 196	46.7%
評価・換算差額等 (その他有価証券評価差 額金)	5	0.1%	2	0.1%	2	-45.9%
純資産合計	3,123	53.7%	2,927	52.4%	195	-6.3%
負債・純資産合計	5,820	100.0%	5,582	100.0%	237	-4.1%

(注1) 投資有価証券の償還進展に伴い、有利子負債を239百万円圧縮。

(注2) 自己株式の取得と中国資本業務提携先への割当処分のネット増加分。

2011年度市場動向

【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none"> 景気対策の奏効、中国を中心とする外需の回復等により、景気は回復基調にあるが、需給ギャップは大きく、設備・雇用の調整圧力から回復へのペースは緩やか。 政策効果剥落後の消費低迷懸念や中国景気刺激策の息切れ懸念等から、先行き不透明感も残る。
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> 2011年は政府の財政難等により内需拡大が期待できず、企業のIT投資も大きな規模拡大は期待しにくい。クラウドやBAなど多くの新技術・サービスが具体的に利用され始める。(注1、注2) 多くの企業が海外展開を目指しており、IT投資も海外向けに軸足を移し、国内向けは抑制傾向。 受託開発・ソフト市場は、クラウド構築、IFRS対応、BA/Biの需要を背景にプラス成長。(注3) ハードウェアは、スマートフォン、ネットワーク機器はプラス成長となるが、PCが大幅減となる見込みで、全体としてマイナス成長。ネットワーク機器の高成長は通信業者のLTE関連投資による。(注4)

【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> これまでの景気の先行き不透明感を受け、依然IT投資には慎重姿勢を採る先が多いが、景気回復に伴って、企業再編に伴うシステム統合ニーズやバックログ案件対応などにより、IT投資も今年から回復に転じる。
(銀行)	<ul style="list-style-type: none"> 経済環境の改善に伴って、これまで凍結されていたシステム刷新案件が、再開されることから比較的高い成長率が期待出来る。
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年を生・損保業界における大規模再編を受け、今年は各企業グループにおけるIT統合需要が増加する。
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none"> 貸金・割賦業界は、メガバンク主導による業界再編が進む一方、法改正に伴う市場縮小があって、IT投資も大きな伸びは望めない。飛躍的な伸びが期待される電子マネー市場のIT投資は拡大する。
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> 業界全般に、市況的に振るわず、IT投資に対しても慎重な姿勢をみせる企業が多い。但し、債券市場はやや活発な動きが見られ、IT投資も比較の出やすい環境にある。
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> 通信業者によるLTEなど次世代携帯規格のインフラ構築により、高い成長率が期待出来る。(注4)
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> 消費の低迷の影響で、総じてIT投資意欲は低調であるが、eコマース関連投資は比較的堅調であり、現場における生産性向上・業務効率化を目的としたIT投資も今後拡大する見込み。
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> 経産省によるインテリジェントシティの具体化に向けたプロジェクトが始まり、関連投資が拡大する。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に低調な推移が予想されるが、次世代技術への変革が迫られている自動車では、制御ソフトウェアなどへの研究投資が継続しており、今後も安定的な成長をみせる。

【サービス・製品別動向】

受託開発	<ul style="list-style-type: none"> 2011年以降受託開発市場は再成長を開始する見込みであるが、案件の小型化、投資規模の最適化、低コストでの開発などの傾向が強まり、市場成長は景気後退以前に比べて緩やか。 ベンダー各社は、足元ではローコストサービスの提供を行いつつ、中期的にはその上に新たな付加価値を生み出すサービスを自ら創出、提供することが求められている。
パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> CRMやERPなどのパッケージソフトは、既に一巡感があることに加え、景気後退による中堅・中小企業のIT投資の削減による影響、SaaSやクラウドによるサービス利用へのシフトの増加等から伸び悩み傾向。(注5、注6)
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> 企業のコスト削減姿勢、業務プロセス改善、コンプライアンス対応などのニーズにより、堅調に推移。
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 企業による不正行為や情報漏洩といった問題を受けて、企業活動に対する監視・規制が一層強化されており、ITによるコンプライアンス・セキュリティ対応ニーズは、一層高まっていく。

- (注1) クラウド・コンピューティング [cloud computing] は、クライアントのパソコン側で処理を行うのではなく、インターネットのなかにあるサーバーなどのさまざまなリソースを利用してデータ処理するサービス全般のことを指します。
- (注2) BA/Bi [Business Analytics/Business Intelligence] は、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、蓄積・分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法です。
- (注3) IFRS [International Financial Reporting Standards] は、国際会計基準審議会 (IASB) によって設定される会計基準です。
- (注4) LTE [Long Term Evolution] は、携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つで、NTTドコモやソフトバンクモバイルなどが採用している第3世代携帯電話方式「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」をさらに進化させたものです。
- (注5) CRM [Customer Relationship Management] は、情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、通常はそのためのパッケージシステムを指します。
- (注6) ERP [Enterprise Resource Planning] は、企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアを指します。

2011年度対処方針

【基本方針】

1 非価格競争力の強化

厳しい経済環境の中、顧客の本業へのリソース集中傾向は続いており、クラウドなどのサービス利用が増加する一方で、ITベンダーに対する専門性期待は強まっている。

引き続きオンリーワン志向、専門特化戦略を推進し、高い専門性を武器とした非価格競争力を強化する。

2 価格競争力の強化

これまで保守的なパートナー政策をとってきた金融業界においても、コスト圧縮を目的としたシステム開発・保守のオフショア化が進みつつある。

当社としても、これまで以上にオフショア開発に積極的に取り組み、中国などの有力ベンダーとの関係構築及びユーザーとの低コストメリット共有化を企画・推進する。

3 事業改革の継続実施

(SIビジネスの見直し)

現状の技術・業務ノウハウの棚卸を行い、業種・業務を絞り込んだ専門特化を更に推進する。

(ストックビジネスの強化)

- ・クラウドビジネス、海外マーケットへの進出を本格化させ、新たな安定収益業務として育成・強化する。
- ・既存ストックビジネスについても、引き続き事業基盤の強化と安定収益化に向けた収益構造の改革を推進する。

4 中国マーケットへの取り組み

中国を始めとする海外市場は、引き続き高い成長性を持続すると見込まれる。

当社グループとしても、中国をマーケットとしてとらえ、業務提携先である中国の有力IT会社等との太いパイプを活かし、当社のみならず日本の優れた製品・サービスの紹介・展開を図る。

【将来に向けた成長策】

(経営基盤の更なる強化)

- ・グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る
- ・グループ管理等の内部管理体制の一層の充実を図る。

(海外マーケットの開拓)

- ・労働力以外の「技術・ノウハウ」、「製品」を展開する先として海外、特に中国マーケットへの進出を本格化する。

(SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)

- ・SIビジネスについては、専門特化分野を絞り込み、堅実な利益率向上を図る。
- ・ストック型ビジネスについては、安定収益業務として、引き続き強化・拡大を図る。

業績予想(連結)

【通期】

(金額:百万円)

	2009年度実績		2010年度実績		2011年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	9,249	100.0%	8,950	100.0%	10,000	100.0%	11.7%
SI/受託開発	8,304	89.8%	7,872	88.0%	8,570	85.7%	8.9%
ソリューション	598	6.5%	669	7.5%	690	6.9%	3.1%
その他(注)	346	3.7%	408	4.6%	740	7.4%	81.4%
売上原価	7,507	81.2%	7,246	81.0%	8,000	80.0%	10.4%
売上総利益	1,742	18.8%	1,703	19.0%	2,000	20.0%	17.4%
販売管理費	1,683	18.2%	1,524	17.0%	1,770	17.7%	16.1%
営業利益	59	0.6%	178	2.0%	230	2.3%	29.2%
経常利益	2	0.0%	166	1.9%	230	2.3%	38.6%
当期純利益	1,106	%	6	0.1%	80	0.8%	1233.3%

【中間期】

(金額:百万円)

	2009年度 中間期実績		2010年度 中間期実績		2011年度 中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高(注)	4,639	100.0%	4,599	100.0%	4,800	100.0%	4.4%
SI/受託開発	4,164	89.8%	3,980	86.5%	4,160	86.7%	4.5%
ソリューション	258	5.6%	328	7.1%	310	6.5%	-5.5%
その他	216	4.7%	290	6.3%	330	6.9%	13.8%
売上原価	3,668	79.1%	3,727	81.0%	3,840	80.0%	3.0%
売上総利益	971	20.9%	871	18.9%	960	20.0%	10.2%
販売管理費	942	20.3%	805	17.5%	890	18.5%	10.6%
営業利益	28	0.6%	66	1.4%	70	1.5%	6.1%
経常利益	0	%	82	1.8%	70	1.5%	-14.6%
中間純利益	1,027	%	10	-0.2%	0	%	%

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照下さい。

中期計画 (最終年度2013年)

【環境認識】

1. 我が国経済は内需の拡大は期待しにくい、中国を始めとするアジア経済が自律的回復を見せる中、輸出は拡大傾向を辿る。これに伴い、日本経済も緩やかな景気回復軌道を辿り、IT投資も質的变化を伴いながら、緩やかに拡大する。
なお、アジア諸国の高い成長を背景に、ITサービス支出を海外に向ける企業が増加する。
2. 企業の本業重視は更に強まり、IT投資に、コストパフォーマンス、短かい導入時間、高い利便性を求める傾向が続く。一般的には、以下の傾向が更に強まる。
 - ・システム開発・保守の海外へのアウトソーシング化(オフショア化)が更に進む。
 - ・非基幹業務において、クラウドサービス、パッケージシステムの積極的な利用が進む。
 - ・差別化すべき業務においては、情報システムの戦略活用のニーズが増大する。
3. 更に、当面のニーズとして、これまで凍結されてきたシステム更改、M&Aによるシステム統合、環境対応、国際会計基準対応などのコンプライアンス投資が見込まれ、これらはIT投資の拡大を後押しする要素となる。
4. ITベンダーには、業務ノウハウや仮想化技術などの高い専門性とオフショア開発などによる低コストかつ信頼性の高い開発体制の確保が従来以上に求められる。

【中期計画の基本方針】

1. 経営基盤の強化
 - ・東証二部上場を目標に、グループとしての内部管理を強化・徹底する。
 - ・既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。
 - ・成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
2. 本業であるSI事業の競争力強化
 - ・業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
 - ・提携先の浙大網新グループとの協力関係を活かし、オフショア開発の拡大等によるコスト競争力強化とユーザー顧客との低コストメリット共有化を企画・推進する。
3. ストック型ビジネスの強化・拡大
安定的な収益を狙いする教習所向け事業やデジタルサイネージ事業などのストックビジネスについては、景気等の面で逆風が強く、現状は厳しい環境にあるが、SIビジネスが大きな成長が期待しにくい状況にあることを踏まえ、SIビジネスと並ぶ収益の柱として育てるべく、引き続き事業基盤の強化と収益安定化に注力する。
また、昨今のICT市場における利用形態の変化に対応し、グループの持つソリューションのサービス化への事業改革についても積極的に推進する。
4. 海外市場の開拓
提携先の中国有力IT企業等との太いパイプを活かし、成長性の高い中国市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開。
新たなストック型ビジネスとして拡大する。

【連結中期計画の売上高・利益目標】

(単位:百万円)

	2010年度(実績)	2011年度(計画)	2012年度(計画)	2013年度(計画)
売上高	8,950	10,000	11,000	13,000
(経常利益率)	(1.9%)	(2.3%)	(3.2%)	(5.8%)
経常利益	166	230	350	750
当期純利益	6	80	200	450

従業員の推移

【個別】

(単位:人)

	2008年12月期		2009年12月期		2010年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	476	475	494	484	489	492
内 女性	86	86	88	87	84	81
事業本部(技術)	435	426	453	447	451	453
営業本部	17	17	16	15	18	18
経営企画、管理本部他	24	32	25	22	20	21
平均年齢(歳)		35.9		37.0		37.7
平均勤続年数(年)		9.2		9.2		9.7
平均年収(万円)		555		545		552
新卒採用人数	(上期) 20	(下期)	(上期) 20	(下期)	(上期) 13	(下期)
初任給(千円/月)	215		215		215	

【連結】

(単位:人)

	2008年12月期		2009年12月期		2010年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	630	632	674	665	672	667
事業本部(技術)	548	547	597	587	596	598
営業本部	44	41	42	44	43	38
経営企画、管理本部他	38	44	35	34	33	31

株主の状況

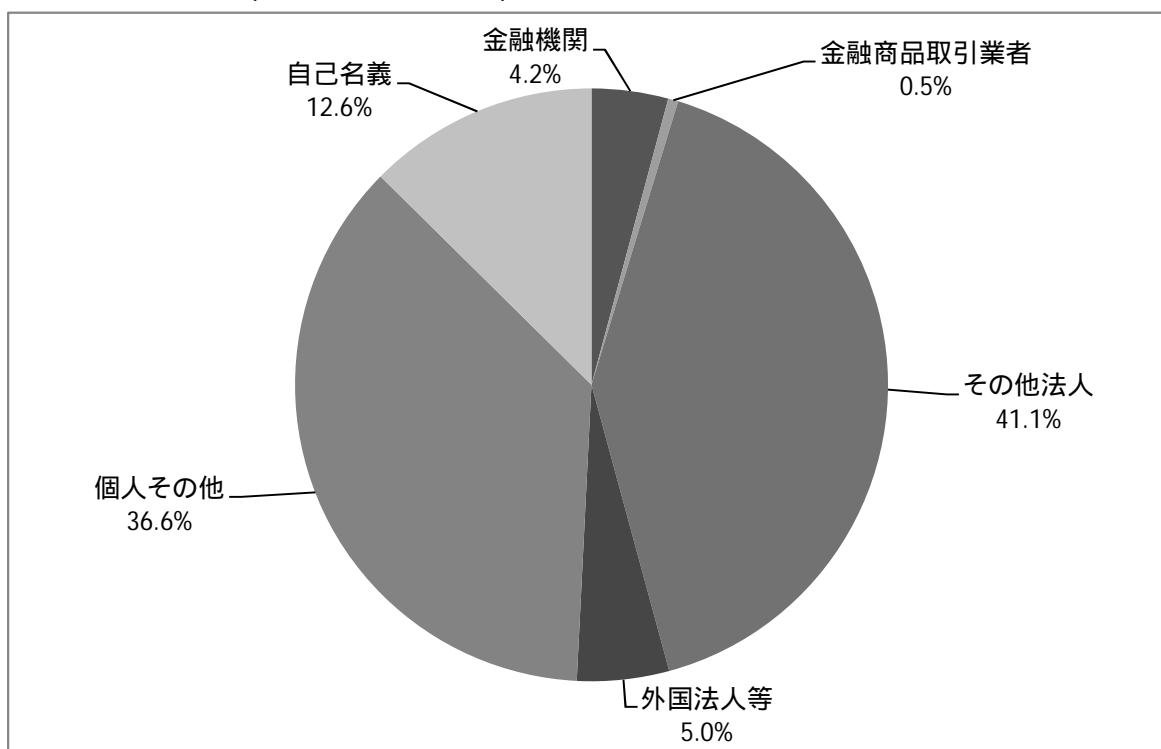
【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	2,820	21.03%
丸紅株式会社	2,038	15.20%
株式会社ソルクシーズ	1,689	12.59%
インシグマテクノロジー・カンパニーリミテッド(注)	671	5.00%
長尾 章	560	4.17%
ソルクシーズ従業員持株会	291	2.17%
中村 正	272	2.03%
センコンファイナンス株式会社	251	1.87%
長崎 正宣	208	1.55%
株式会社トラストシステム	201	1.50%
その他	4,409	1.12%
計	13,410	100.00%

(注) インシグマテクノロジー・カンパニーリミテッドは浙大網新科技の英字名称。

【所有者別の状況 (主体別所有株式数)】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 石田

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになれるようお願いいたします。